

HTK 本多通信工業

統合報告書
2022



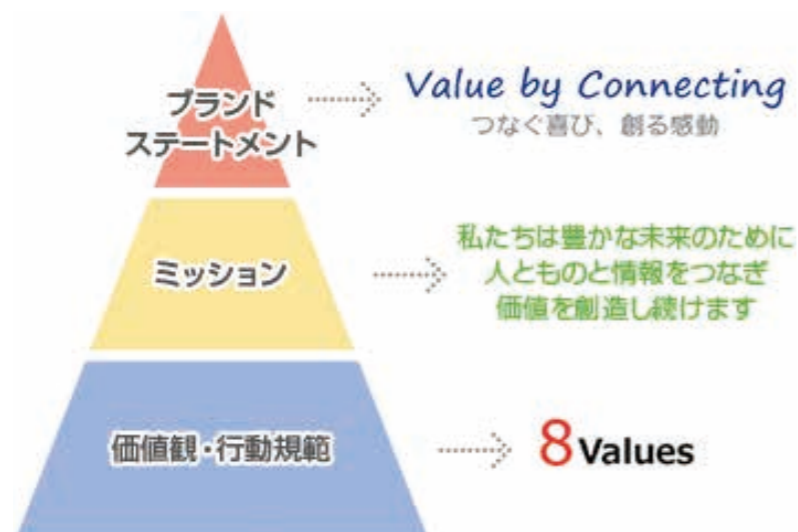
Value by Connecting

つなぐ喜び、創る感動

私たちは豊かな 未来のために
 人ともものと情 報をつなぎ
 価値を創造 し続けます

社会はつながること
 人と人が出会い、情報を交換し、知恵を出し合い、1+1を
 今後も、ビジネスや生活などあらゆるシーン
 つながることの重要性がさ
 このような社会にあって、HTK
 人ともものと情報を“つなぐ”ことで価値を

で発展してきました。
 2よりも大きくすることにより現在の社会が築られました。
 で情報化/ネットワーク化が加速的に進み、
 らに高まることでしょう。
 グループは、豊かな未来に向けて、
 創造し続ける企業であることを目指しています。



- 顧客価値：お客様は満足し、感動しているか
- 協働価値：パートナー様と相互発展しているか
- 社会価値：企業市民として社会づくりに貢献しているか
- 自己価値：働くことの喜びと成長を実感しているか
- 独創価値：グローバルな視野で新しい発想をしているか
- 挑戦価値：変化を恐れず高みを目指し、挑戦しているか
- 誠実価値：公正で真摯な姿勢を貫いているか
- 創発価値：互いの違いを尊重して力を合わせているか

サステナビリティへの取組み



P. 6 | サステナビリティ方針

環境
脱炭素・循環型社会に向けて
 ○ 温室効果ガスの排出量削減
 ○ 廃棄物の削減

社会
社会の健全な進化に向けて
 ○ つなぐ技術の磨き上げ
 ○ 健全で強固なサプライチェーンの構築
 ○ 地域社会への貢献

人材
個と組織の成長に向けて
 ○ 人材力の強化
 ○ 働きやすさと働きがいの追求
 ○ 健康経営の推進

ガバナンス
最適なガバナンスの構築に向けて
 ○ ガバナンス体制の充実
 ○ コーポレートガバナンスの強化
 ○ 開示と対話の充実

会社情報



P.24 | 当社のあゆみ

P.26 | 事業概要

P.28 | HTKの強み・基本戦略

P.29 | 経営計画

P.30 | 経営概況

P.31 | 財務情報

P.33 | 非財務情報

P.35 | 株式情報

P.36 | 拠点情報

トップメッセージ



企業理念に基づいた
 サステナビリティの取組みを展開し、
 「サステナブル社会の実現」と
 「企業価値の向上」の両立を
 目指します

新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦、また脱炭素社会に向けた動きが急加速するなど、社会の情勢は日々変化し、今は正に先を見通すことが困難なVUCA時代にあると言えます。皆様には、このような環境下においても変わらぬご愛顧とご支援を賜りますことに、心より感謝申し上げます。

さて、当社は創業100周年となる2032年に向けて“つなぐ”価値を創出し、持続的に成長することを目指しています。このVUCA時代において持続的に成長することは容易ではありませんが、変化する時代に対応すべくスピーディに“つなぐ”新商品・サービスを創出すること、またサステナブル社会の実現に向けた取組みを推進することを基本方針とし、事業活動を展開しています。

当社は企業理念において「豊かな未来のために 人との情報をつなぎ 価値を創造し続けます」をミッションとして定めています。ここで掲げる「豊かな未来」とは、持続可能な地球環境、誰もが快適で質の高い生活を送ることのできる社会、包摂的かつ持続可能な経済成長の実現を意味しており、つまりはサステナブルな社会と同義です。この実現に積極的に取り組むことが、当社が社会と調和して健全に発展する、つまりは持続性を高めることにつながると考えています。

当社はこれら「サステナブル社会の実現」と持続的成長による「企業価値の向上」の両立を掲げ事業活動に邁進してまいりますので、引き続きご注目いただけますとともに、ご指導ご鞭撻を賜れますと幸いです。

なお、本統合報告書は、当社への理解をより深めていただけるよう、事業や経営に関する情報はじめ、特にサステナビリティの取組みに関する情報をお届けすることを意識して作成しています。今後も内容の充実を図ってまいりますので、定期的にご確認いただけますと幸いです。

本多通信工業株式会社
 代表取締役社長
檜尾 欣司

当社の統合報告書は、随時更新し、最新の内容をホームページに掲載しています。
 年度ごとにバックナンバーを保管していますので、併せてご確認ください。

〈URL〉
<https://www.htk-jp.com/ir/tougou.html>

本多通信工業 統合報告書



サステナビリティ方針

サステナビリティ基本方針

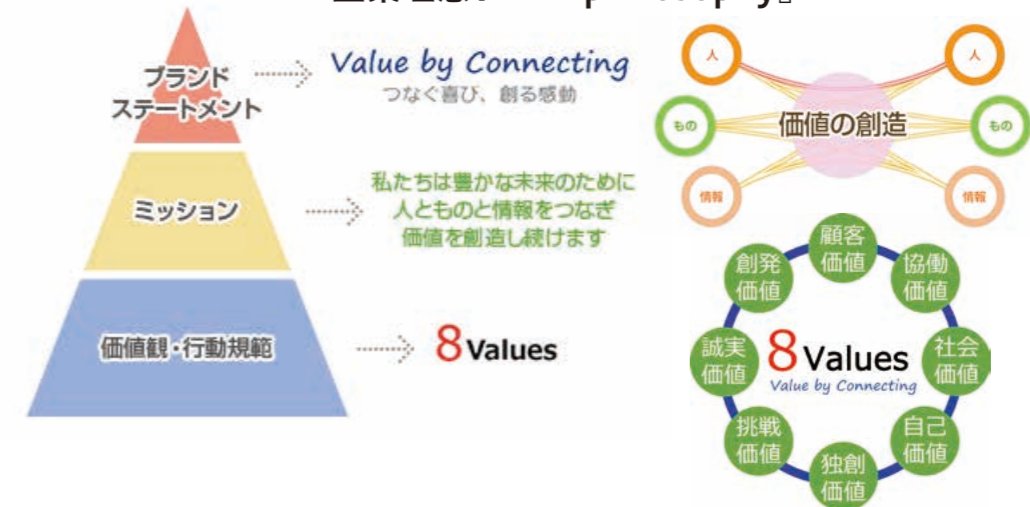
本多通信工業は、企業理念に基づいたサステナビリティの取組みを展開し、「サステナブル社会の実現」と「企業価値の向上」の両立を目指します

- 企業理念をベースとして社員の力を結集し、“つなぐ”を通して社会課題の解決に取り組みます
- 「環境」「社会」への価値創造とリスク対応、それらを実現・実践するための「人材」「ガバナンス」の観点から重点テーマを設定し、当社グループの重要課題として取り組みます
- 社外取締役をアドバイザーとした社長直轄のサステナビリティ委員会を設置し、本取組みを積極的かつ適切に推進し、開示します

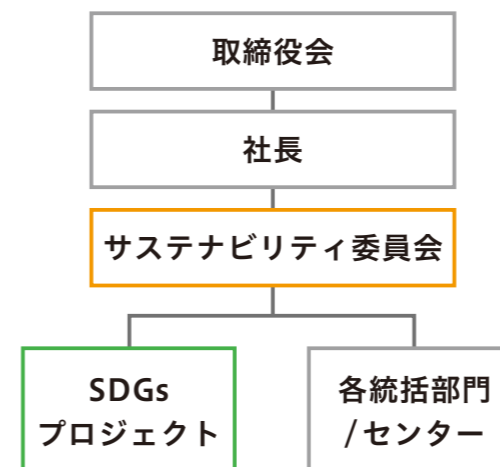
サステナブル社会の実現

企業価値の向上

企業理念『HTK philosophy』



サステナビリティ推進体制



● サステナビリティ委員会

社長が委員長を務め、社外取締役をアドバイザーとして置いています。サステナビリティに関する方針や施策について議論し、SDGsプロジェクトや各部門での活動の推進を監督しています。

● SDGsプロジェクト

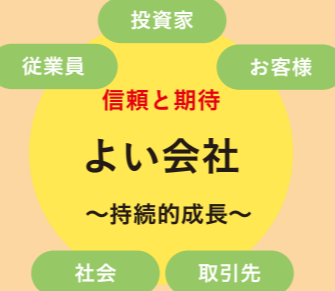
コーポレートセンター担当役員をプロジェクトリーダーとして、部門を横断するテーマの具体的な推進やモニタリングを実施しています。

サステナビリティへの取組み

- P.6 サステナビリティ方針
- P.8 **環境**
脱炭素・循環型社会に向けて
○ 温室効果ガスの排出量削減
○ 廃棄物の削減
- P.10 **社会**
社会の健全な進化に向けて
○ つなぐ技術の磨き上げ
○ 健全で強固なサプライチェーンの構築
○ 地域社会への貢献
- P.13 **人材**
個と組織の成長に向けて
○ 人材力の強化
○ 働きやすさと働きがいの追求
○ 健康経営の推進
- P.16 **ガバナンス**
最適なガバナンスの構築に向けて
○ ガバナンス体制の充実
○ コーポレートガバナンスの強化
○ 開示と対話の充実

本多通信工業は国連グローバルコンパクト※に署名しています

※各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組み



サステナブル社会の実現



○=機会、▲=リスク

環境 (P.8~9)

脱炭素・循環型社会に向けて

- ・温室効果ガスの排出量削減
- ・廃棄物の削減

社会 (P.10~12)

社会の健全な進化に向けて

- ・つなぐ技術の磨き上げ
- ・健全で強固なサプライチェーンの構築
- ・地域社会への貢献

○低炭素/環境配慮型製品の需要増

▲異常気象による操業停止・サプライチェーンの寸断・物理的損害
▲コスト増(炭素税・電気料金等)

○高付加価値/競争力ある商品の創出
○地域での安定操業

▲人権問題/不公正な取引による信用失墜・事業継続難
▲サプライチェーン弱体化による競争力低下



人材 (P.13~15)

個と組織の成長に向けて

- ・人材力の強化
- ・働きやすさと働きがいの追求
- ・健康経営の推進

○個の自律、組織の活性化
○労働生産性の向上

▲組織の弱体化
▲労災の増加、健康阻害

ガバナンス (P.16~22)

最適なガバナンスの構築に向けて

- ・ガバナンス体制の充実
- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・開示と対話の充実

○健全な企業運営による持続性の向上

▲経営の機能不全による事業停滞・損失発生

脱炭素・循環型社会に向けて

気候変動リスクは、当社においても台風や豪雨によりサプライチェーンを含めた操業に影響を及ぼす可能性があるだけでなく、カーボンプライシングや電気料金の上昇など直接的に財務へ影響することが懸念されます。

当社は、低エネルギーでムダのない高効率な事業活動を推進し、温室効果ガスの排出量削減と廃棄物の削減に取り組むことで、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。

温室効果ガスの排出量削減

当社グループの日本国内のScope1,2のCO₂排出量において、ものづくり拠点である安曇野工場が9割、また電気使用による排出が9割以上を占めています。当社は、安曇野工場を中心に電気消費量の削減に取り組むとともに、使用する電力を再生可能エネルギーに段階的に転換します。

CO₂排出量の削減目標は、Scope1,2をベースとしていますが、Scope3についても、影響度の高いカテゴリーについては個別に目標を設定して削減活動を進めるとともに、当社サプライチェーン上の中小零細のパートナー企業におけるCO₂排出量削減の推進を支援します。

なお、本取組みにつきましては、TCFDの枠組みに基づく開示を推進します。

◆CO₂排出量 (Scope1+2) ※日本国内

年度	目標			
	2013	2020	2030	2050
排出量 [t-CO ₂]	1,837	⇒ 1,325	⇒ 1,138	⇒ 0
対2013年増減率 [%]	-	⇒ △28%	⇒ △38%	⇒ -

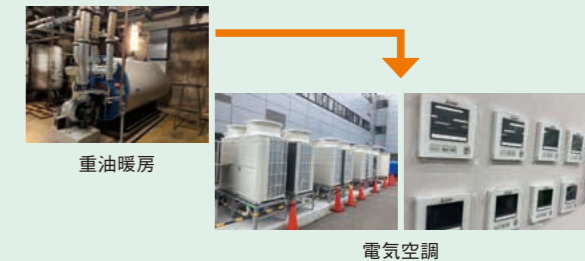
●CO₂排出量削減の取組み

安曇野工場で電力消費量の削減や環境負荷の高い燃料の見直しなど、CO₂排出量削減の取組みを推進しています。本取組みをモデルケースとして、パートナー企業を含めたものづくりの現場へ展開し、サプライチェーン全体での排出量削減につなげます。

直近の取組み

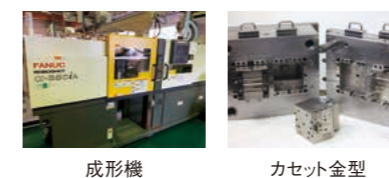
- 安曇野工場 空調設備の入れ替え
…CO₂排出量の大きい重油から省エネ性能の高い空調に刷新
- 電力消費量の高い老朽設備(インフラ・生産設備)を省エネ設備へ更新
- 照明をLEDへ更新

空調の刷新



生産における消費電力の削減

成形機の消費電力量の見える化による改善やカセット金型の導入による金型予熱時間の短縮等に取り組んでいます。



太陽光発電

工場敷地内のソーラーパネルを増設し、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを推進しています。



廃棄物の削減

多品種少量を特徴とする当社のものでづくりは、部材や商品が多岐にわたっていることから、段取り替え時のロスや過剰在庫の発生など、廃棄物が発生しやすい状況にあります。

当社は、高効率な多品種少量オペレーションによる過剰在庫や不良品発生の抑制に努めるとともに、リユースやリサイクルを徹底するなど、廃棄物の削減に取り組みます。

◆廃棄物量の推移

年度	2013		2017		2021
廃棄物総発生量 [t]	196	⇒	276	⇒	271
リサイクル量 [t]	116	⇒	199	⇒	205
廃棄物量 [t]	80	⇒	77	⇒	66
内、成形材料 [t]	53	⇒	40	⇒	25
廃棄によるCO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	171	⇒	120	⇒	78

●リデュース・リユース・リサイクルの取組み

○リデュース

- 在庫廃棄の削減…需要予測の精度向上や生産ロット数の見直し、在庫管理の徹底により、在庫廃棄の削減に取り組んでいます
- 品質ロスの低減…毎月品質定例会議を開催し、製造の際に投入する原材料・エネルギー・不良品などのロス低減活動に取り組んでいます
- ペーパーレス化…資料・データ・申請等の電子化やクラウド・システムを活用した情報共有を推進し、ペーパーレス化に取り組んでいます

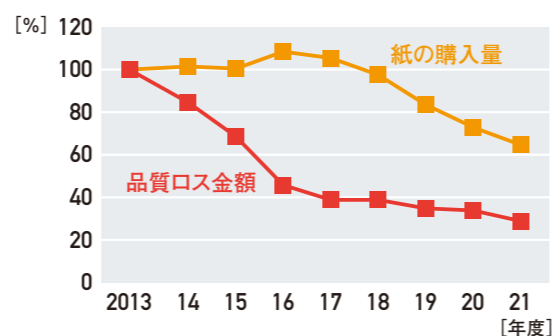
○リユース

これまで納品後に廃棄されていた商品トレーを、お客様から返送いただいて再利用することにより、年間約20t (50t-CO₂相当)の廃棄物削減につなげました

○リサイクル

生産工程で発生する成形材料の廃棄物の削減が当社の課題であり、リサイクル率の向上にむけて回収・分別方法の改善に取り組んでいます

品質ロス金額と紙の購入量推移 (3か年平均)
※2013年度を100としたときの推移



社会の健全な進化に向けて

日本では、様々な社会課題の解決と経済発展を両立する超スマート社会“Society5.0”への進化が提唱されています。Society5.0は、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムによって開かれる社会であり、全ての人とものが“つながり”、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことがベースとされています。

当社は、企業理念である“つなぐ”価値創造を実践することにより、Society5.0の実現とその健全な進化に貢献します。

つなぐ技術の磨き上げ

Society5.0では自動運転やスマート工場の実現が掲げられており、それらは“つなぐ”、つまりは通信がベースになっています。今後は通信量がこれまで以上に急速に増大し、特に高速伝送ニーズが増加することが見込まれます。

当社は、長年蓄積した“つなぐ”技術や知恵を活かすとともに、高速伝送技術を磨き上げることにより、市場や顧客のニーズに応えます。

また、情報システム事業では、AIやIoT、ブロックチェーンの新技术を積極的に導入し、既存事業の高付加価値化や新規事業の展開に向けたベース技術とすべく磨き上げを図っています。

●通信インフラ・技術への貢献

当社の事業の始まりは、社名にもある通り通信分野です。Society5.0で広がる通信インフラの需要に対して光接続等の技術開発に取り組んでいます。また、NTTが推進する次世代の光技術を中心としたネットワーク構想『IOWN』へ参画し、その実現に貢献していきます。

IOWN Global Forumへの参画

IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) とは、NTT発の2030年頃に向けた革新的次世代通信網の構想です。当社は、IOWN構想の実現・普及を目指したIOWN Global Forumに参画し、次世代通信網に向けた新技术・新商品の開発につなげてまいります。



●自動運転への貢献

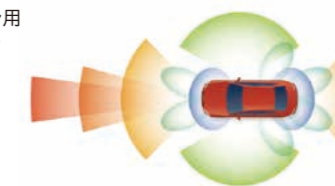
自動運転のキーパーツである車載カメラの役割は「見る(ビューカメラ)」から「測る(センシングカメラ)」へと進化してきています。

当社ではビューカメラ向けコネクタで培ったノウハウ・技術を駆使し、センシングカメラ向けのデジタル伝送コネクタの開発に取り組んでいます。

また、自動運転で高まる高速伝送ニーズに対して、車内接続用高速伝送コネクタの開発に取り組んでいます。

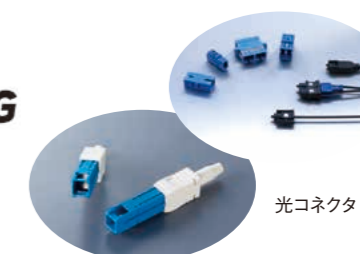


車載カメラ用コネクタ



●高速伝送技術の研究開発

Society5.0の実現に向けて、急速に増大する通信に対応するために、高速伝送技術の必要性が高まっています。当社では、高速伝送の際に課題となるEMC(電磁両立性)対策や光接続に関する研究開発を進めています。



光コネクタ

Column

当社は、2021年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明するとともに、提言に賛同する企業や金融機関からなるTCFDコンソーシアムへ参加しました。TCFDの提言に基づく開示の充実に向けて、現在サステナビリティ委員会で検討を進めています。



健全で強固なサプライチェーンの構築

多品種少量を特徴とする当社は、生産の半分以上を外部に委託しており、委託先のパートナー様には中小零細企業が多くあります。パートナー様との共存共栄を図り、持続性の高い健全で強固なサプライチェーンを構築することは、当社の競争力の向上につながるだけでなく、社会の健全な発展を促進する重要なテーマと捉えています。当社は、サプライチェーン全体視点で各施策を推進するとともに、取引の適正化・整流化に取り組んでいます。



取引の適性化の取組み

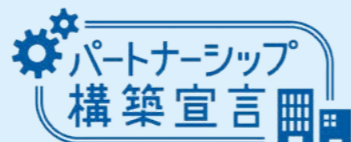
- ・支払条件の改善 …… 支払サイトを段階的に短縮(手形サイト 下請対象 2016年 120日 → 現状 60日)
- ・取引価格の改定 …… 賃金上昇などを踏まえ改定
- ・金型取引の適正化 …… 不要金型を整理し処分を実施
- ・通報制度の整備 …… 当社のコンプライアンス違反報告を受け付ける外部通報制度を設置

取引の整流化の取組み

- ・デジタル活用 …… 受発注システム(EDI)の改善、『でんさい』の推進
- ・業務改善 …… 標準伝票への統一、物流におけるパレット活用、集荷時間の早期化 etc.

パートナーシップ構築宣言

“サプライチェーン全体視点での取引の適正化・整流化”を基本に推進中の取組みを強化・拡大します。



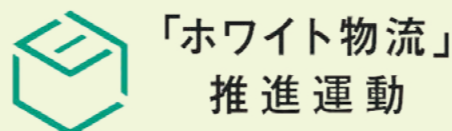
- ・品質/生産性向上に共同で取り組み、相互の収益力強化を図る
- ・多品種少量を中心に、ものづくり技術の開発・進化に共同で取り組み、持続性を確保する
- ・当社独自の帳票やデータ交換を業界標準化することにより、取引のデジタル化を促進する
- ・中小企業庁『振興基準』の順守をベースとし、取引慣行や商慣行を見直す

長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言

各業界団体によってなされた『長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言』の趣意に賛同し、サプライチェーンに関わる誰もが働きやすい職場環境を整備し、持続可能な経済社会の実現に貢献します。

ホワイト物流 自主行動宣言

持続可能な物流体制の構築に向けて、適正取引の推進や、出荷に合わせた生産・荷造り等に取り組んでいます。



「ホワイト物流」
推進運動

地域社会への貢献

当社グループは、良き企業市民として、地域とのつながりを大切にし、地域社会の健全な発展や活性化に積極的に貢献します。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、一部イベントを縮小・中止しました

● 安曇野地域への貢献

1960年に安曇野工場を開設以来、パートナー様や地域の皆様にご協力をいただきながら安曇野を中心としたサプライチェーンを構築し、地域の雇用創出や活性化に取り組んできました。今後も、地域に根差した企業活動を展開します。



● 地域スポーツの振興支援

2012年からJリーグ松本山雅FCのオフィシャルスポンサーとして地域スポーツを応援しています。マッチデーでは、ハーフタイムに花火を打ち上げ、地域の恒例行事となっています。



● HTKまつり

地域の皆様への感謝をこめて、安曇野工場では夏祭りを開催しています。毎年1,000人を超える方が来場され、地域の恒例イベントに発展しています。



● 安曇野ハーフマラソン協賛

安曇野市主催の安曇野ハーフマラソンに協賛しています。選手やボランティアとして約100名の社員が参加し、大会を盛り上げています。



● 教育支援

ものづくりの楽しさを伝えるべく、工作教室や職場見学など、学びの場を提供しています。



● 厚生棟“AZ House”の活用

2019年に、安曇野工場敷地内に建設された厚生棟“AZ House”は、環境への配慮や地域との共生をテーマに建設されました。地域イベントや地元の上長尾地区の緊急避難場所として活用しています。



1階：カフェテリア
2階：従業員寮

個と組織の成長に向けて

当社が目指す「サステナブル社会の実現」と「企業価値の向上」の両立を支えるのは人材、つまりは当社の従業員と従業員から構成される組織です。当社は、人材の確保に努めるとともに、従業員が成長しながらいきいきとパフォーマンスを発揮できるよう、「人材力の強化」「働きやすさと働きがいの追求」「健康経営の推進」に取り組みます。

人材力の強化

持続的成長を実現するには、様々なバックグラウンドをもつ高い専門性と豊かな人間性を身につけた個人が、同じ目標を共有しながら組織の中で十二分に力を発揮し、多様な視点や考え方を経営や日々の業務に反映させることが重要と捉え、人材力の強化に向けた諸施策を推進しています。

● ダイバーシティの推進

当社は、採用や管理職登用においては機会均等性を確保し、ジェンダー・人種・国籍などは問わず、人物本位で実施しています。現状、国内コネクタ事業における女性従業員の割合は業界の特性もあり2割弱、採用における中途採用の比率は20%の状況です。

中核人材の多様性を確保すべく、2032年（創業100周年）に向けた目標を以下の通り設定し、キャリア形成支援や積極的な中途採用、職場環境の整備、マネジメントの意識改革等に継続して取り組みます。

◆ダイバーシティ管理目標

年度	目標	
	2020	2032
女性管理職比率	7%	⇒ 14%
中途採用比率	20%	⇒ 30%
管理職の中途採用者の比率	32%	⇒ 30%以上を維持

● 組織開発・人材育成

当社ビジョンの実現に向けて高いパフォーマンスを発揮する組織にすべく、企業理念の浸透やコミュニケーションの活性化など、組織開発に取り組んでいます。

また、高い専門性と豊かな人間性を身につけた社会人への成長を促進すべく、キャリアデザインや研修体系の整備、自己啓発の支援制度など、人材育成に取り組んでいます。

○ 教育体系

「自己成長できる機会を提供し、必要なスキル・能力を明確にし、自ら進んで成長、育成する企業文化を醸成する」方針を基に、研修体系を整備しています。

管理職	次世代幹部研修 新任管理職研修
中堅層	次世代管理職研修 ロジカルシンキング研修
若手層	部署別カリキュラム
新人層	新入社員研修 交流型研修 基礎カリキュラム

○ 自己研鑽奨励制度

キャリア形成の支援策として、資格試験の受験料補助や、資格を取得した際に表彰を行っています。

〈資格例〉

3次元CAD利用技術者試験、知的財産管理技能検定、プラスチック成形技能検定、QC検定、公認会計士試験、社会保険労務士試験、ビジネス・キャリア検定、日商簿記検定試験、情報セキュリティマネジメント試験 etc.



組織開発研修



コミュニケーション研修

働きやすさと働きがいの追求

人口動態の変化やデジタル技術の進化、また感染症の蔓延などにより、働く環境や価値観は変化し多様化しています。当社グループは中核人材の確保と従業員の生活の安定性向上を目的に、従業員がライフステージに合わせて安心して働くことができるよう、人事制度や職場環境の改善に継続的に取り組みます。また、従業員が仕事を通して充実感を得られるよう、また最大のパフォーマンスが発揮できるよう、個々のキャリア形成を支援します。

● 在宅勤務制度の導入

ニューノーマルに適応した、場所・時間・対面に捉われない、生産性の高い働き方の一環として、在宅勤務制度を導入しています。

● 正社員登用

嘱託/契約/パート社員などの有期雇用者のうち、無期雇用を希望する従業員を準社員へ転換する制度を設けています。

また、正社員を希望する準社員には、「正社員転換制度」を設けており、10名以上が正社員として登用されました。

● 職場におけるハラスメント防止

当社の全ての従業員はパワハラ、セクハラなどあらゆるハラスメントを行ってはならない旨を定めています。

ハラスメントに関する教育を徹底し、従業員の知識向上を図っています。

● 育児・介護と仕事の両立

育児や介護をしながら仕事を続けることができるよう、「短時間勤務制度」「時間単位有休制度」「育児休職/復職制度」等を整備しています。

● 安曇野Uターン制度

「将来は地元で働きたい」「子供を地元で育てたい」などの長野県出身者のUターン希望に応える制度を導入しています。

● 職場環境の整備

カフェテリア・リフレッシュエリアの設置や健康を意識した机や椅子の導入、また5Sの徹底により、安全・快適で活気ある職場環境づくりに取り組んでいます。



カフェテリア



リフレッシュエリア

HTKエンジニアリングの取組み事例

● 「かながわSDGsパートナー」、 「かわさきSDGsゴールドパートナー」 に認定

2009年度よりSDGsの前身となる活動を続けており、2019年度からは、本取組みを進化させ、SDGsの達成に向けた活動を展開しています。これらの取組みを評価いただき、パートナー企業として認定されました。



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を推進しています。

● ベスト・ワーキング・ウーマン表彰 受賞

神奈川県情報サービス産業協会主催 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰において、リーダーシップ賞およびワーキングマザー賞を受賞しています。

● くるみん認定の取得

子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。くるみん認定企業として、全従業員が仕事と生活の調和のとれた働き方ができ、その能力を十分に発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。



健康経営の推進

従業員が心身ともに健康であることは、あらゆる取組みの前提であり、職場の活力やパフォーマンス向上の源でもあります。また、従業員が安定かつ充実した生活をおくるための重要な要素でもあります。当社は、従業員の健康を重要視し、その増進に積極的に取り組みます。

● 取組み方針・目標

当社では、2021年2月に「健康宣言」を発表し、「従業員のグッドコンディションづくり」をテーマとして取り組んでいます。健康診断の有所見率や高ストレス者の低減を目指しています。

取組み方針

- ①健康意識の向上
従業員が自身の健康に向き合えるよう、健康への意識を高めます
- ②心と身体の健康づくり
従業員がいきいきと働ける健康状態を保てるよう、積極的に支援します
- ③コミュニケーションの活性化
従業員が互いに意見を出し合える、風通しの良い職場環境を整備します

● 取組み内容

健康経営推進プロジェクトを立上げ、公募により参加したメンバーが主体となって、部署横断で取り組んでいます。

直近の取組み

- 社内での特定保健指導の実施
- 健康診断での有所見や再検査者に対するフォローの徹底
- チーム対抗での歩数イベントの実施
- ヘルスリテラシー向上に向けたセミナーの開催



各種認定を取得しました
・健康優良企業「銀の認定」
・健康経営優良法人

最適なガバナンスの構築に向けて

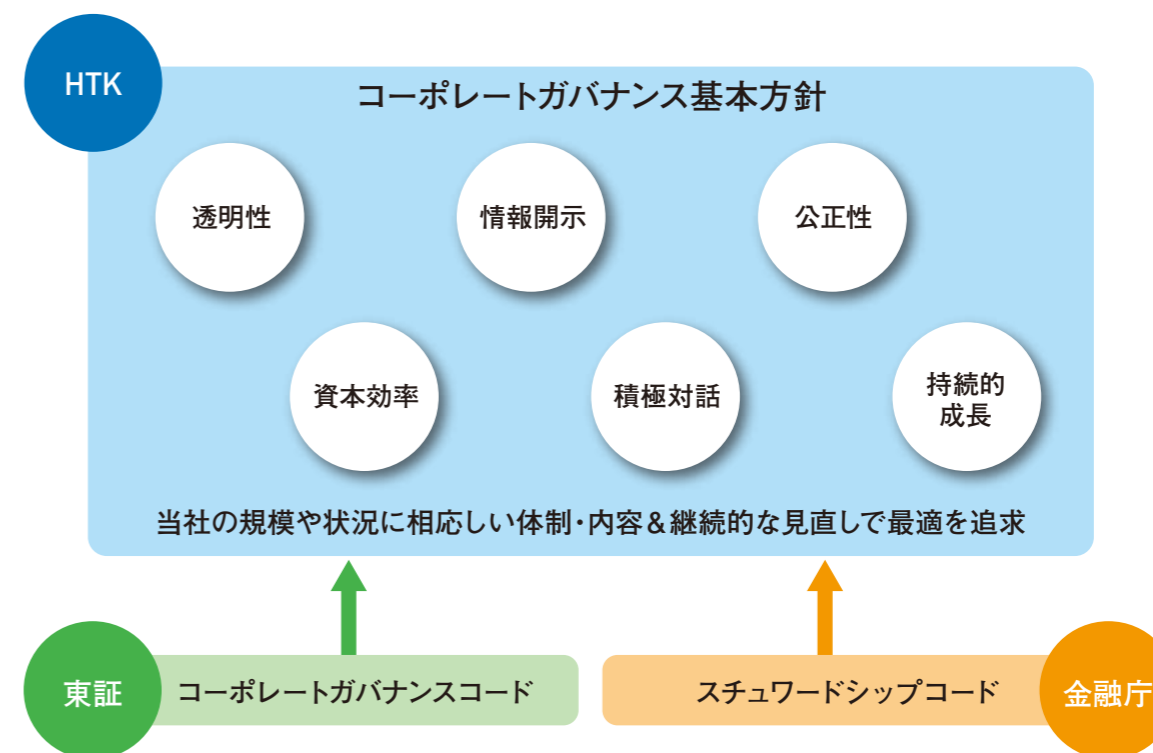
常に当社に最適なコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

● 基本方針

当社の持続的な成長および長期的な企業価値向上の観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
4. 独立社外取締役および独立社外監査役に業務執行状況や取締役会決議事項等を丁寧に説明することよりの確な助言を得、業務執行の監督機能を実効化します。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

※詳細は当社ホームページ『コーポレートガバナンス基本方針』をご確認ください
(<https://www.htk-jp.com/csr/governance.html>)



Column

【HTK×松本山雅】 ストレッチ動画を作成

社員の健康増進を目的に社内で簡単にできるストレッチ動画を作成しました。松本山雅FCユースアカデミーのフィジカルコーチに実際に選手が行っているようなストレッチを抜粋し、動画にもご出演いただきました。肩こりや腰痛、立作業による足の疲労に対して効果的なストレッチを紹介いただきました。



松本山雅FC
ホームタウン担当 片山さん
ユースアカデミーフィジカルコーチ 木内さん
に実演していただきました!



皆でストレッチを実践

ガバナンス体制の充実

取締役のご紹介



報酬委員 **指名委員**

■ 略歴
 1988年 3月 当社入社
 2010年 10月 車載コネクタ企画設計GM
 2014年 4月 執行役員
 車載・民生用コネクタ事業部
 副事業部長
 2015年 4月 車載用コネクタ事業部長
 2016年 6月 取締役
 2020年 4月 常務取締役
 2020年 11月 代表取締役社長

代表取締役社長
 グループ統括
 かしお きんじ
榎尾 欣司



■ 略歴
 1980年 11月 当社入社
 2002年 7月 開発営業部長
 兼 営業二部長
 以降、営業部門の要職を歴任
 2010年 6月 取締役

取締役
 営業統括
 やまもと まさみ
山本 正美



指名委員

■ 略歴
 1982年 4月 (株)三菱銀行
 (現 (株)三菱UFJ銀行) 入行
 2001年 3月 同行 審査第二部長
 2013年 2月 当社入社(経理部門)
 2015年 4月 執行役員
 コーポレートセンター担当
 2017年 6月 取締役

取締役
 コーポレート統括
 みずの おさむ
水野 修



■ 略歴
 1985年 3月 当社入社
 2009年 7月 製造技術GM
 2014年 4月 執行役員
 2017年 4月 業務用コネクタ事業部長
 2018年 6月 取締役

取締役
 生産・品質統括
 ますた えいじ
増田 英治



■ 略歴
 1983年 4月 松下電工(株)
 (現パナソニック) 入社
 2006年 4月 同社コネクタ事業部
 商品企画開発部 部長
 2017年 4月 同社メカトロニクス事業部
 生産技術センター 所長
 2020年 7月 当社へ出向
 安曇野工場長(技術部門)
 2021年 1月 パナソニック(株)を退職
 当社 技術統括部長
 2021年 6月 取締役

取締役
 技術統括
 よねざわ ひとし
米澤 均



社外役員 **独立役員**
報酬委員 **指名委員**

■ 略歴
 1968年 4月 三菱商事(株) 入社
 2004年 6月 ネットワシシステムズ(株)
 代表取締役社長
 2014年 3月 同社会長・相談役を経て退職
 2015年 6月 当社 社外取締役

■ 重要な兼職
 ・ブレインセラーズ・ドットコム(株)
 社外取締役

社外取締役
 さわだ おさむ
澤田 脩



社外役員 **独立役員**
報酬委員 **指名委員**

■ 略歴
 1976年 4月 日本電信電話公社(現NTT)
 入社
 2007年 6月 同社 取締役
 2010年 6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンス
 テクノロジ(株)代表取締役社長
 2016年 6月 同社取締役相談役を経て退職
 2017年 6月 当社 社外取締役

■ 重要な兼職
 ・ウェルネット(株) 社外取締役(監査等委員)
 ・津田塾大学 総合政策学部 非常勤講師

社外取締役
 はなざわ たかし
花澤 隆



社外役員 **独立役員**
報酬委員 **指名委員**

■ 略歴
 2006年 5月 米ミズリー大にてMBA取得
 2013年 12月 (株)こころくを創業、
 同社代表取締役
 2018年 6月 当社 社外取締役

■ 重要な兼職
 ・(株)こころく 代表取締役
 ・一般社団法人ラーニングジャーニー 理事
 ・(株)イオンファンタジー 社外取締役

社外取締役
 やました まみ
山下 真実

監査役のご紹介



報酬委員

■ 略歴
 1982年 4月 松下電工(株)
 (現パナソニック) 入社
 2003年 12月 同社 制御デバイス(事)
 管理部長
 以降、経理部門の要職を歴任
 2013年 6月 当社 社外監査役
 2015年 6月 パナソニック(株)を退職
 当社 常勤監査役

常勤監査役
 うちやま まさひろ
内山 雅博



社外役員 **独立役員**
報酬委員 **指名委員**

■ 略歴
 1996年 7月 国税庁直税部 所得税課
 課長補佐
 2009年 7月 東京国税局 総務部
 税務相談室長
 2010年 7月 税理士法人 茂呂総合研究所
 代表
 2015年 6月 当社 社外監査役

■ 重要な兼職
 ・税理士法人 茂呂総合研究所 代表社員
 ・社会福祉法人 全国盲ろう者協会 監事
 ・公益財団法人 国際労働管理財団 監事
 ・社会福祉法人 春光福祉会 評議員

社外監査役
 もろ かずお
茂呂 和夫



社外役員 **独立役員**
報酬委員 **指名委員**

■ 略歴
 1998年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 石井法律事務所入所
 2004年 9月 マーシャル・鈴木総合法律
 グループ
 2005年 1月 金融庁総務企画局
 総務課国際室
 2009年 4月 石井法律事務所 パートナー
 2021年 6月 当社 社外監査役

■ 重要な兼職
 ・石井法律事務所 弁護士 パートナー
 ・東京都建設工事紛争審査会 特別委員
 ・東京地方裁判所 民事調停委員
 ・(株)長谷工コーポレーション 社外取締役

社外監査役
 ながさき まみ
長崎 真美

取締役・監査役のスリルマトリックス

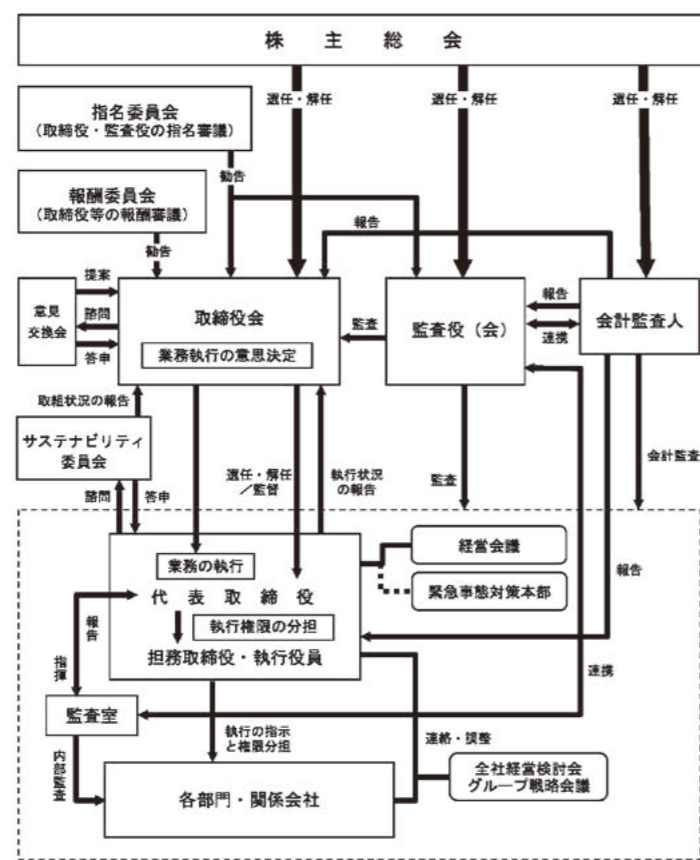
氏名	当社における地位	特に専門性を発揮できる分野						
		企業経営	マーケティング	技術・開発	モノづくり	国際ビジネス	財務・会計	法務・リスク
榎尾 欣司	代表取締役社長	●	●	●		●		
山本 正美	取締役		●	●				
水野 修	取締役	●					●	●
増田 英治	取締役			●	●			
米澤 均	取締役			●	●			
澤田 脩	社外取締役	●				●		
花澤 隆	社外取締役	●		●				
山下 真実	社外取締役	●				●		●
内山 雅博	常勤監査役						●	●
茂呂 和夫	社外監査役						●	●
長崎 真美	社外監査役						●	●

※上記一覧表は、取締役および監査役の有するすべての知見や経験を表すものではありません

● コーポレートガバナンスの体制

当社は、株主総会を頂点に、経営会議を主とした業務執行、独立社外取締役を含めた取締役会による執行状況の監督、監査役会による取締役等の業務執行の監査、さらには専門家による会計監査を受ける企業統治体制を執っています。

当社のガバナンス体制における特徴は意見交換会です。意見交換会は、全ての社外役員と代表取締役・常勤監査役・常勤取締役1名で構成され、取締役会開催前に、重要事項に関する事前説明や意見交換の場として開催しています。必要に応じ、取締役会への提案および諮問への答申を行っています。



● 活動状況

◇取締役会

月1回の定時および必要に応じた臨時の取締役会を開催しています。

取締役・監査役・執行役員(傍聴)

21年度開催回数 13回

◇監査役会

月1回の定時および必要に応じた臨時の監査役会を開催しています。

監査役

21年度開催回数 14回

◇意見交換会

代表取締役社長・社外役員・常勤監査役・常勤取締役(1名)

21年度開催回数 12回

- ・経営計画の検討
- ・M&A、アライアンスの検討
- ・サクセッションプラン etc.

◇サステナビリティ委員会

(アドバイザー: 山下 真実氏)

代表取締役社長・社外取締役(1名)・常勤取締役(2名)・経営企画GM、法務GM

21年度に設立

21年度開催回数 9回

- ・サステナビリティに関する方針の策定
- ・温室効果ガス排出量削減の検討
- ・SDGsプロジェクトの監督 etc.

◇指名委員会

(委員長: 澤田 侑氏)

代表取締役社長・社外役員・常勤取締役(1名)

21年度開催回数 1回

- ・代表取締役の後任人事および体制の検討
- ・新任取締役および監査役の検討

◇報酬委員会

(委員長: 花澤 隆氏)

代表取締役社長・社外役員・常勤監査役

21年度開催回数 1回

- ・取締役の報酬等の決定方針や基準額の検討
- ・各取締役の報酬内容についての検討・勧告

● コンプライアンス

HTKグループは、価値観・行動規範に掲げた「誠実価値」の考え方を基本に、あらゆる場面で法令、社内規程を順守します。

コンプライアンス違反の早期発見と是正等を目的として、内部通報制度だけでなく、取引先からのコンプライアンスに関する通報・相談を受け付ける『外部通報制度』も導入しています。

コーポレートガバナンスの強化

1999年	社外監査役2名体制	2017年	社外取締役2名体制
2015年	CG基本方針を制定 社外取締役就任 意見交換会を定期的に開催 CGコードへの対応状況を開示		株式報酬制度を導入(RS)
2016年	指名委員会、報酬委員会を設置 取締役会の実効性評価を開始	2018年	社外取締役1/3以上化 (社外取締役3名体制) 女性取締役就任
		2019年	政策保有株式の原則廃止 株式報酬制度の拡充(PSU)

※RS…譲渡制限付き株式報酬制度 ※PSU…業績連動型株式報酬制度

● 取締役の報酬

基本方針

- ・当社の取締役の報酬は、持続的成長、中長期的な企業価値向上を促進する報酬体系とし、株主をはじめとしたステークホルダーからの理解をいただける、役割および職責に相応しい水準とする
- ・業務執行取締役(社外取締役を除く)の報酬は、短期業績に連動するとともに、持続的成長に向けた中長期での活動を促すことを重視し、業績連動型賞与および株式報酬を組み入れた体系とする
- ・社外取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上および株主との利害共有性を高めるため、固定報酬に加え、業績に連動しない株式報酬を組み入れた体系とする
- ・独立社外役員が議長となりかつ過半を占める報酬委員会の審議を経ることで、客観性および透明性を確保する

● 取締役(社外取締役を除く)の報酬体系

固定報酬 50%	賞与 短期インセンティブ:業績連動 30%	株式報酬 中長期インセンティブ RS 10% PSU 10%
-------------	-----------------------------	--------------------------------------

● 社外取締役の報酬体系

固定報酬 85%	株式報酬 RS 15%
-------------	----------------

● 政策保有株式

当社は、株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、政策保有株式を原則として保有しないことを基本方針とします。ただし、業務提携その他経営上の合理的な理由から保有する場合には、目的に応じた保有であることを検証の上、合理性を定期的に確認します。

● 取締役会の実効性評価

当社は「常に最適なコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む」基本方針に則り、毎年、取締役会の実効性に関する評価アンケートを実施し、取締役会にて分析・評価を行います。

結果については当社ホームページをご覧ください。



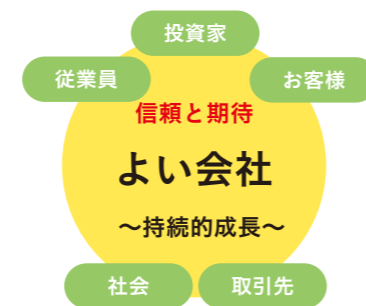
開示と対話の充実

● IR基本方針

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様から信頼と期待をいただき、持続的に成長する“よい会社”を目指しています。

その実現には株主・投資家様との信頼関係の構築が重要と認識し、以下の基本方針に基づいた積極的な情報開示と対話に取り組みます。

1. 法令を順守し、適時・的確に開示します
2. 公平・公正かつ分かりやすい情報開示と対話に努めます
3. 経営トップのリーダーシップのもと、組織的なIR活動を行います



● IR活動および情報開示に関する体制

- ・当社グループのIRは代表取締役社長を最高責任者とし、コーポレートセンター担当役員および経営企画グループが中心となり推進します
- ・IR活動や対話の充実に向けて、経営企画グループが関係役員・部署と連携し、各種情報を取りまとめた開示情報の質向上に努めます
- ・対話にあたっては、株主・投資家様の要望を踏まえ、必要に応じて代表取締役社長やコーポレートセンター担当役員およびその他役員等が対応します
- ・対話にて重要な意見等を頂いた場合は、経営会議や取締役会へ報告します

● 情報開示の方法

適時開示基準に基づく開示事項に該当する情報は東京証券取引所の提供するTDnetおよび当社ホームページにて開示します。なお、適時開示基準に該当しない情報についても、当社ホームページ等を通じて適時・公平・公正に情報が開示されるように配慮します。

● 重要情報の管理等

▶ 重要情報の範囲

インサイダー取引規制の対象となる重要事実や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす未公表の重要事実を重要情報と位置付けています。

▶ 重要情報の取り扱い

株主・投資家様との対話にあたっては、対応者がフェア・ディスクロージャー・ルールを認識するとともに、経営企画グループが対話の場に同席し、対話内容を確認することで、重要情報が選別的に開示されることが無いようにします。

また、説明資料のホームページ開示や説明者を限定することにより、発信情報の均一化に取り組みます。万一、一部の株主・投資家様への未公表の重要事実の開示が確認された場合は、速やかに当社ホームページなどを通じて開示します。

なお、役員および従業員に対しては、インサイダー情報漏洩の未然防止を図るため、社内規程として『インサイダー取引防止に関する規程』を制定し、周知を行っています。

● IRの取組み

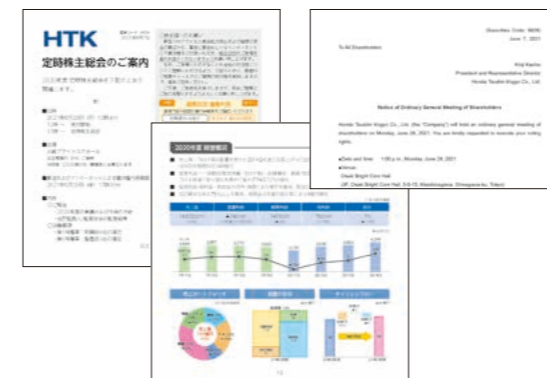
当社は、株主・投資家様とのオープンかつ積極的な対話に取り組んでいます。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、一部イベントを縮小・中止しました

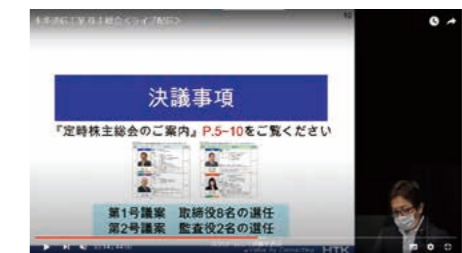
● 株主総会

オープンな対話をコンセプトに、他社と重複しない日時での開催、わかりやすい資料・説明・進行を心掛けています。

海外の株主様向けに招集通知の英訳を実施しています。



また、株主総会の事前説明動画の配信や事前質問の受付、当日のライブ配信を実施し、会場にお越しいただかなくても対話や状況を理解した上での議決権行使ができる仕組みづくりに取り組んでいます。



● 決算説明会

四半期決算ごとに決算説明を行っています。本決算では開示当日に説明会を開催し、四半期決算では説明動画を配信しています。

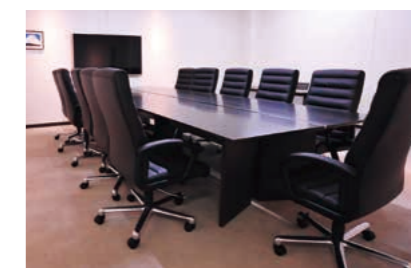
また、海外の投資家様向けに決算資料の英訳を実施しています。



● 機関投資家取材

面談や電話会議、Web会議による対話を実施しています。

必要に応じて、代表取締役社長が対応しています。



● 個人投資家向け説明会・レポート

年数回、個人投資家説明会を開催しています。また、IR支援会社による第三者レポートを四半期ごとに配信しています。



● 株主向けご招待イベント

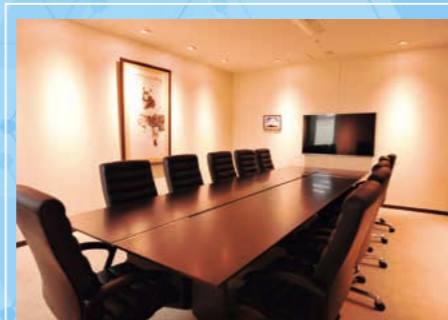
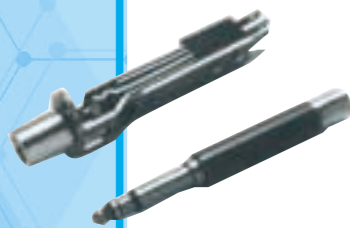
生産現場をご見学いただけるイベントを開催しています。





会社情報

- P.24 当社のあゆみ
- P.26 事業概要
- P.28 HTKの強み・基本戦略
- P.29 経営計画
- P.30 経営概況
- P.31 財務情報
- P.33 非財務情報
- P.35 株式情報
- P.36 拠点情報



当社のあゆみ

1980年代以降は通信を中心に事業拡大、ITバブルの崩壊により21世紀初頭は低迷

- 1932年 精密ねじ加工を業とする本多螺子製作所を開設
- 1947年 本多通信工業株式会社を設立
- 1955年 防衛庁SSS規格プラグ・ジャック認定工場に指定
- 1960年 本多電子工業株式会社を設立
⇒ 1968年 本多通信工業株式会社 松本工場へ(現 安曇野工場)
- 1971年 クリップ端子式ボタン用コネクタを電電公社に納入開始
- 1983年 株式会社ホンダエンジニアリング(現 HTKエンジニアリング)を設立
- 1999年 株式を店頭登録
- 2000年 単体初の売上200億円越え
- 2001年 東証2部に上場、ITバブル崩壊
- 2008年 松下電工株式会社(現 パナソニック)と資本業務提携

創業者



本多 芳次郎

本多 ソコ

コネクタ参入期 (1953~72年)



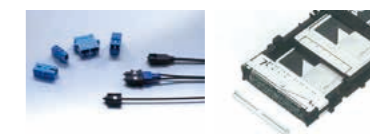
プラグ

ジャック

コネクタ発展期 (1973~95年)



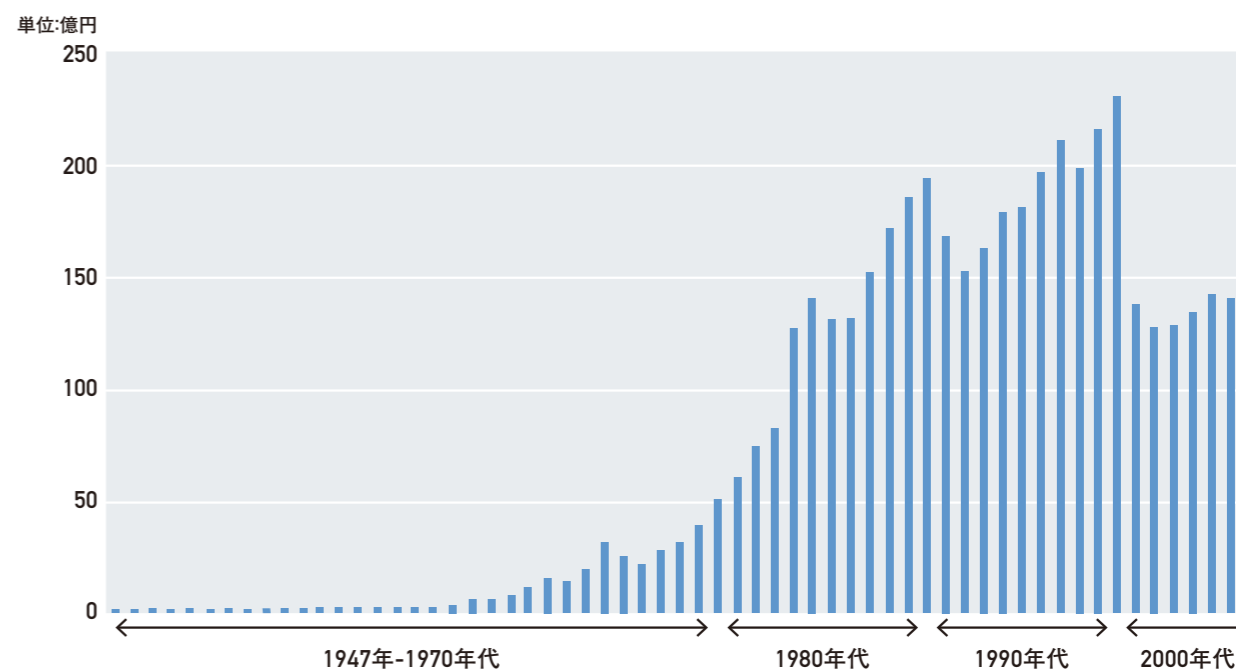
角型I/Oコネクタ



光コネクタ

カードバス用コネクタ

売上推移(創業~2007年度)



事業概要

2010年からの構造改革と車載事業への参入により再成長

- 2010年 安曇野本多通信工業株式会社を設立
- 2010年 中国工場を現地法人化し深圳本多通信技術有限公司を設立
- 2011年 車載事業へ参入
- 2012年 創業80周年、HTKブランド統合
- 2014年 本社を品川区に移転
- 2016年 東証1部に上場
- 2020年 グローバル製造再編により深圳工場を移転
- 2021年 東証プライム市場へ移行



車載カメラ用コネクタ



車内ネットワーク用コネクタ



UHS-II対応SDカードソケット



創業80周年

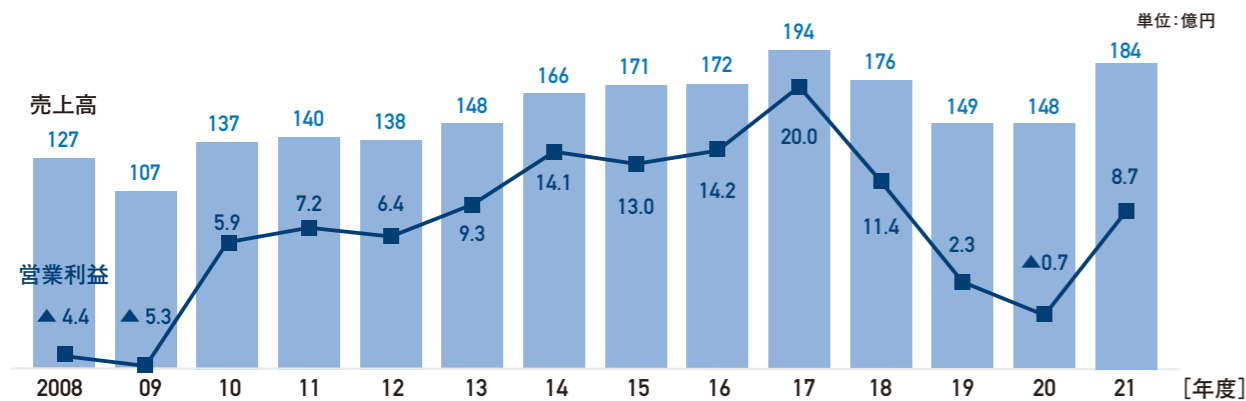


ブランド統合



東証1部上場

業績推移



コネクタ事業

業務用コネクタ (FA・通信・民生) 事業と車載用コネクタ事業で構成され、コネクタの生産・販売を行っています。

情報システム事業

本多通信工業の100%連結会社 株式会社HTKエンジニアリングが、システム設計・構築・運用・保守、ソフトウェア開発等を行っています。

業務用コネクタ事業

創業から約90年の歴史で培った幅広い設計力と多彩な経験を組み合わせた提案力を強みとして、通信インフラ・FA機器・ハイエンドの民生機器向けなどに特徴ある商品を開発・提供しています。

採用事例

FA 機器



0.8 mmピッチコネクタ



デジタル家電



UHS-II対応SDカードソケット



サーバー



ロック付きUSBコネクタ



スーパーコンピュータ

情報通信インフラ



光コネクタ



©pixta

医療機器



ナースコール向け



CPAP装置

OA 機器



高耐圧電源用コネクタ



鉄道インフラ



0.8 mmピッチコネクタ



セキュリティ



極細線同軸ケーブル用コネクタ



HTKの強み・基本戦略

HTKの3つの強み

“Wide” “Speedy” “Tough” の3つの強みをベースに事業を展開しています。

Wide 幅広い設計力・カスタマイズ力

幅広い設計力は、約90年の歴史を持つ老舗コネクタメーカーならではの、培った知見の組み合わせにより、お客様のニーズにジャストフィットする商品を提供します。

Speedy 開発スピード力・少量短納期への対応力

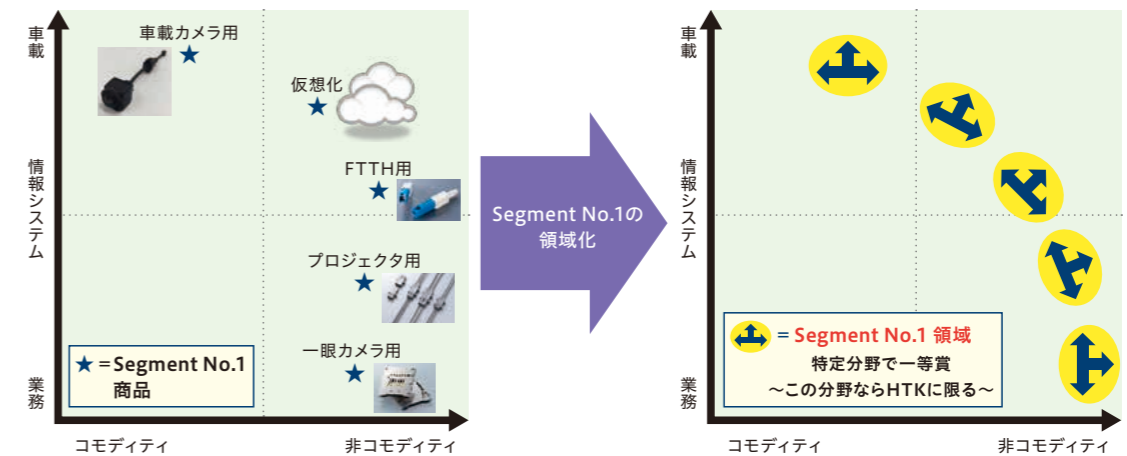
ご提案から試作・量産までの開発スピードは業界トップクラスを誇ります。また、持ち前のフットワークを活かした少量ニーズへの対応力にご評価をいただいています。

Tough 長期信頼性・堅牢性ノウハウ

通信インフラ向けで培った“長期信頼性”と“堅牢性”ノウハウが事業のバックボーンです。これらを活かして、丈夫で長持ちが要求されるFA分野や車載分野へ事業を拡大しています。

基本戦略“Segments No.1”

当社事業の基本戦略は“Segments No.1”です。HTKの強みを活かし、「この分野ならHTKに限る」と評価いただけるような、特定分野 (Segment) でのNo.1商品/サービスを複数生み出すことに取り組んでいます。中堅企業ならではの強みと弱みを認識したうえで、スマホやPCなどのボリュームの多い市場やコモディティ化が進んだ市場ではなく、他の企業が手を出しにくい“ニッチな市場”でのシェア拡大を目指しています。また、持続的成長に向けて、獲得した“Segment No.1”を深耕し、領域化することに取り組んでいます。

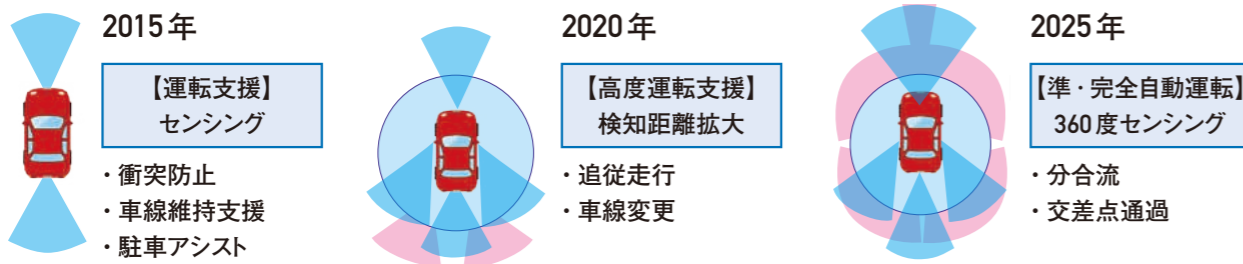


車載用コネクタ事業

“CASE”をキーワードに拡がり進化する車載カメラなどのクルマのセンシングシステムや、情報モジュール向けにコネクタを開発・提供しています。

主力商品の車載カメラ用コネクタでの実績と高速伝送技術をベースに、車内ネットワークに向けた商品の開発に取り組んでいます。

● 車載カメラの進化…“見る (ビューカメラ)”から“測る (センシングカメラ)”へ



採用事例

車載カメラ



車載カメラ用コネクタ

車載機器等



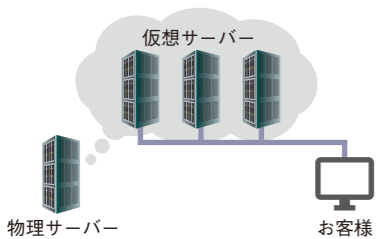
車内ネットワーク用コネクタ

情報システム事業

クラウドサービスのバックボーンであるサーバー仮想化などのインフラ構築から、IoTに欠かせないハードウェア制御プログラムの開発、そして各種システムの保守・運用サービスなどを展開しています。お客様のビジョンを実現するパートナーであり続けるために、常に最先端の情報通信技術を取り入れています。

インフラ・インテグレーション

お客様のニーズに対応したITインフラを提供します。また、本格的なクラウド時代を迎え、仮想化ソリューションを展開しています。



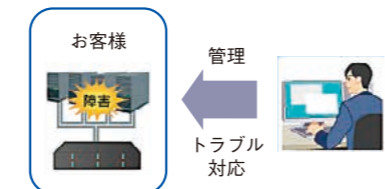
システム・インテグレーション

ハードウェア制御を伴うシステム構築を高品質・高コストパフォーマンスのサービスとして提供します。



運用/保守サービス

安定したコンピューターシステムの運用を実現するための検証作業、体制構築をワンストップ・サービスで提供します。



経営計画

創業100周年(2032年)に向けた経営計画

創業100周年(2032年)ビジョンの実現に向けて、以下の経営計画を設定しています。

■基本方針

Society5.0で拡大する“つなぐ”市場に、新商品をスピーディに創出

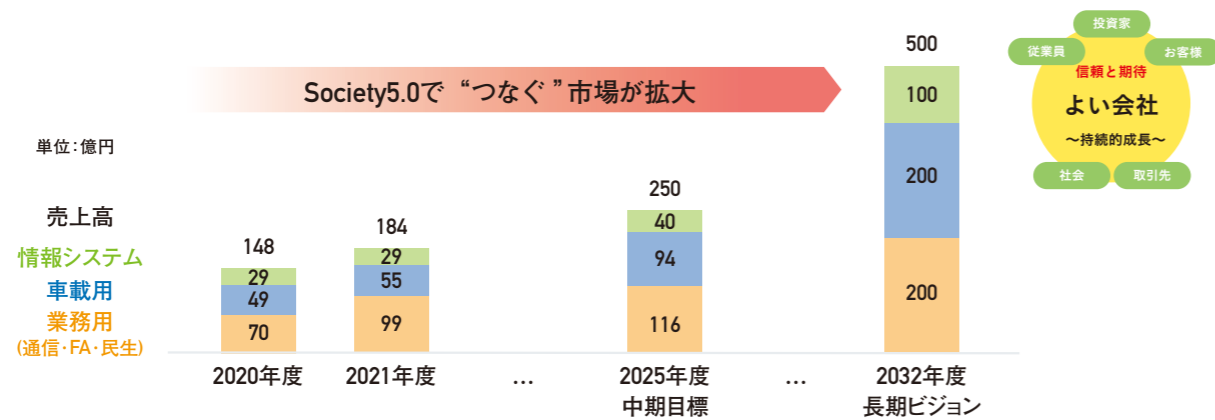
■目標

◇長期(創業100周年)ビジョン

- ・全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき、持続的に成長する“よい会社”
- ・売上高500億円、営業利益55億円以上、ROE12%以上の企業グループへの成長

◇中期目標

- ・マイルストーンとして、2025年度に売上高250億円、営業利益25億円以上、ROE12%以上へ到達



指標	2020年度	2021年度	2025年度 中期目標	2032年度 長期ビジョン
営業利益(率)	▲0.7 (▲0.5%)	8.7 (4.7%)	25.0 (10.0%) 以上	55.0 (11.0%) 以上
純利益(率)	0.7 (0.5%)	6.9 (3.8%)	17.5 (7.0%) 以上	40.0 (8.0%) 以上
ROE	0.7%	6.1%	12.0% 以上	12.0% 以上

経営戦略/事業戦略

業務用コネクタ

- ◇長期ビジョン
社会の進化で発生するつなぐ課題をスピード解決
- ◇事業方針
拡がり多様化するニーズに
新商品の連打で対応

車載用コネクタ

- ◇長期ビジョン
高速伝送技術を磨きモビリティの自動運転を支える
- ◇事業方針
車載カメラ用の実績と
高速伝送技術をベースに事業拡大

情報システム

- ◇長期ビジョン
中堅会社のデジタル革命を支えるDX支援事業へ
- ◇事業方針
新技術の活用で独自のDXビジネスを展開し、
事業領域を拡大

経営基盤の強化

- ◇製造DX
コネクタ事業と情報システム事業が連携
ものづくり力向上 & DX支援事業を加速
- ◇サステナビリティ
環境・社会・人材・ガバナンスに関する
取組みを推進

経営概況

2021年度実績

売上高は良好な市場環境を背景に伸長し、184億円と対前年24%の増収となりました。

営業利益は部材/物流価格の高騰が増益幅を押し下げたものの、増販や合理化等により875百万円と昨年の赤字から黒字に転換しました。

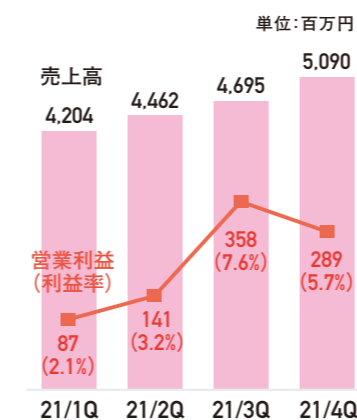
経常利益、純利益は補助金や円安の影響もあり増益幅を拡大しました。

単位:百万円、()内利益率

為替(\$/円) 期中平均/期末日	20年度 106円/111円	21年度 112円/122円	前年比
売上高	14,857	18,451	124%
営業利益	▲74 (▲0.5%)	875 (4.7%)	-
経常利益	147 (1.0%)	1,043 (5.7%)	706%
純利益	75 (0.5%)	693 (3.8%)	914%
配当	7円	12円	+5円

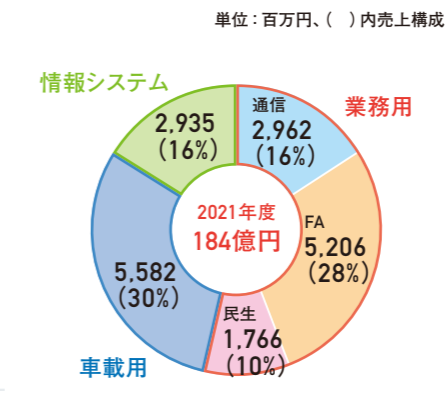
●四半期業績推移

期末にかけて回復・拡大



●分野別売上

FA・通信分野を中心に全分野が伸長



- 通信** 国内外のFTTHやデータセンターなど通信インフラ向けが拡大
- FA** 旺盛な設備投資需要を背景に大幅伸長
- 民生** 堅調に推移も、顧客の半導体調達難が一部影響
- 車載** 半導体不足の影響を受けたものの期末にかけて回復基調
- 情報S** 主要顧客が低調も、新顧客・案件の増加により前年超え

2022年度業績予想(2022年5月発表)

設備投資需要の好調継続や半導体不足の緩和等により、総じて市場環境は良好に推移する見込みです。

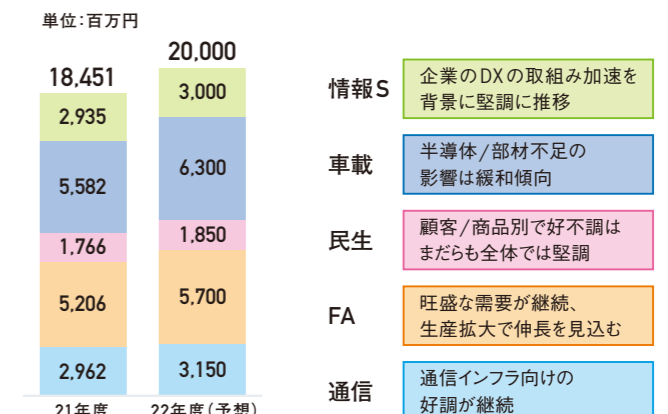
これらの好市況に加えて高水準の受注残に支えられ、売上高は対前年8%増の200億円への伸長を見込んでいます。

利益面においては、成長投資および調達価格上昇によるコスト増を、合理化と価格改定で吸収し、営業利益14億円を見込んでいます。

配当は、業績動向や財務状況等を勘案し、5円増配の17円を予想しています。

単位:百万円、()内利益率

為替(\$/円) 期中平均	21年度 112円	22年度 通期計画 116円	前年比
売上高	18,451	20,000	108%
営業利益	875 (4.7%)	1,400 (7.0%)	160%
経常利益	1,043 (5.7%)	1,400 (7.0%)	134%
純利益	693 (3.8%)	1,000 (5.0%)	144%
配当	12円	17円	+5円



- 情報S** 企業のDXの取組み加速を背景に堅調に推移
- 車載** 半導体/部材不足の影響は緩和傾向
- 民生** 顧客/商品別で好不調はまだらも全体では堅調
- FA** 旺盛な需要が継続、生産拡大で伸長を見込む
- 通信** 通信インフラ向け的好調が継続

財務情報

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
--	--------	--------	--------	--------

損益状況 [百万円]

売上高	13,842	14,824	16,639	17,119
売上総利益	2,809	3,176	3,819	3,921
販売費および一般管理費	2,167	2,243	2,404	2,620
営業利益	642	932	1,415	1,301
営業利益率[%]	4.6	6.3	8.5	7.6
経常利益	699	975	1,565	1,237
経常利益率[%]	5.0	6.6	9.4	7.2
当期純利益	509	1,479	1,440	1,364

投資の状況 [百万円]

設備投資額	790	537	485	818
研究開発費	694	673	769	831
減価償却費	416	304	336	423

キャッシュフローの状況 [百万円]

営業活動によるキャッシュフロー	597	1,458	1,435	1,363
投資活動によるキャッシュフロー	△644	977	△1,085	△673
財務活動によるキャッシュフロー	△680	△123	143	△339

財政状況 [百万円]

総資産	8,719	10,935	12,943	13,308
純資産	5,554	6,905	8,716	9,695
現預金	1,211	3,584	4,218	4,501
有利子負債 (借入金・有利子負債等)	69	60	367	267

1株あたり情報

株主資本 [百万円]	5,557	6,940	8,469	9,592
1株あたり当期純利益 [円]	21.1	61.3	59.7	56.6
配当額 [円]	4	6	10	12.5+2.5 (記念配当)
配当性向 [%]	19	10	17	27

主な経営指標

自己資本当期純利益率 (ROE) [%]	9.7	23.8	18.4	14.8
総資産経常利益率 (ROA) [%]	8.0	9.9	13.1	9.4
自己資本比率 [%]	63.7	63.1	67.3	72.8
総資産回転率 [回]	1.6	1.5	1.4	1.3

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------

売上高	17,205	19,498	17,606	14,923	14,857	18,451
売上総利益	4,086	4,753	3,880	2,799	2,286	3,359
販売費および一般管理費	2,660	2,745	2,738	2,561	2,361	2,483
営業利益	1,425	2,007	1,141	237	△74	875
営業利益率[%]	8.3	10.3	6.5	1.6	△0.5	4.7
経常利益	1,476	2,111	1,184	157	147	1,043
経常利益率[%]	8.6	10.8	6.7	1.1	1.0	5.7
当期純利益	1,542	1,625	765	43	75	693

設備投資額	291	834	1,008	587	251	839
研究開発費	780	892	814	645	576	635
減価償却費	402	369	440	516	503	473

営業活動によるキャッシュフロー	1,244	1,785	989	938	1,044	△323
投資活動によるキャッシュフロー	△346	△520	△700	△309	△39	△418
財務活動によるキャッシュフロー	△457	△420	△175	△882	△638	△255

総資産	14,913	16,486	15,933	14,726	14,505	16,261
純資産	10,890	12,034	12,040	11,314	11,004	11,697
現預金	5,009	5,792	5,958	5,576	5,977	5,007
有利子負債 (借入金・有利子負債等)	170	208	698	564	415	390

株主資本 [百万円]	10,770	11,946	12,075	11,392	11,001	11,551
1株あたり当期純利益 [円]	63.9	67.8	32.0	1.8	3.2	30.0
配当額 [円]	13	18	20	21	7	12
配当性向 [%]	20	27	61	1,109	213	40

自己資本当期純利益率 (ROE) [%]	15.0	14.2	6.4	0.4	0.7	6.1
総資産経常利益率 (ROA) [%]	10.5	13.4	7.3	1.0	1.0	6.8
自己資本比率 [%]	73.0	73.0	75.6	76.8	75.9	71.9
総資産回転率 [回]	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.2

※会計制度の変更により、2020年度の損益情報を遡及修正しています
 ※2017年に当社普通株式1株を2株に分割しました。上記は株式分割調整後の金額を算出しています

非財務情報

	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
環境	温室効果ガスの排出量削減						
	CO ₂ 排出量 (Scope1) [t-CO ₂]	国内	140	135	134	131	73
	重油 [L]	国内	17,700	17,900	19,100	25,500	5,600
	灯油 [L]	国内	14,181	13,693	13,554	16,407	13,770
	ガソリン [L]	国内	24,164	22,476	20,984	9,189	10,524
	CO ₂ 排出量 (Scope2) [t-CO ₂]	国内	1,700	1,488	1,351	1,194	1,486
	電気 [千kwh]	国内	3,572	3,251	3,123	2,923	3,641
	太陽光パネルの発電量 [千kwh]	—	—	—	6	23	23
	廃棄物の削減						
	廃棄物総発生量 [t]	国内コネクタ	276	218	199	173	271
リサイクル量 [t]	国内コネクタ	199	155	142	122	205	
廃棄物量 [t]	国内コネクタ	77	63	57	51	66	
内、成形材料 [t]	国内コネクタ	40	33	21	16	25	
廃棄によるCO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	国内コネクタ	120	102	94	73	78	
紙の購入量 [千枚]	国内	1,167	1,044	930	641	646	
人材	人材力の強化						
	従業員人数 [人]	単体	183	197	196	205	201
	内、男性 [人]	単体	148	155	156	161	156
	内、女性 [人]	単体	35	42	40	44	45
	平均勤続年数 [年]	単体	19.2	19.2	18.8	18.6	18.7
	内、男性 [年]	単体	19.5	19.7	19.6	20.4	19.3
	内、女性 [年]	単体	17.7	16.4	15.2	16.0	15.9
	管理職人数 [人]	国内コネクタ	64	67	66	65	66
	内、女性比率 [%]	国内コネクタ	4	5	7	7	8
	内、中途採用者比率 [%]	国内コネクタ	37	34	33	32	32
	新卒採用人数 [人]	単体	6	10	6	11	5
	内、女性 [人]	単体	1	5	1	3	1
	中途採用人数 [人]	単体	3	3	2	3	4
	内、女性 [人]	単体	0	0	0	0	0
	資格取得支援制度 活用人数 [人]	国内コネクタ	—	—	—	12	15

※国内：本多通信工業、安曇野本多通信工業、HTKエンジニアリング
国内コネクタ：本多通信工業、安曇野本多通信工業
単体：本多通信工業

	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
人材	働きやすさと働きがいの追求						
	平均残業時間 [時間]	単体(組合員)	9.6	10.9	2.3	2.6	12.0
	年次有給休暇の取得率 [%]	単体(組合員)	71	71	62	60	61
	出産・育児を理由に離職した人数 [人]	単体	0	0	0	0	0
	介護を理由に離職した人数 [人]	単体	0	0	0	0	0
	新卒入社3年以内の離職率 [%]	単体	17	20	20	0	9
	平均給与 [千円]	単体	6,237	6,307	6,149	5,963	6,153
	大卒総合職初任給 [千円]	単体	212.0	214.5	215.5	215.5	216.0
	労災発生件数 [件]	国内コネクタ	0	1	1	2	2
	ガバナンス	ガバナンス体制の充実					
取締役人数 [人]		単体	7	8	8	8	8
内、独立社外取締役 [人]		単体	2	3	3	3	3
内、女性 [人]		単体	0	1	1	1	1
監査役人数 [人]		単体	3	3	3	3	3
内、独立社外監査役 [人]		単体	2	2	2	2	2
内、女性 [人]		単体	0	0	0	0	1
取締役会 開催回数 [回]		単体	13	13	14	13	13
取締役会 出席率 [%]		単体	99	99	98	100	100
監査役会 開催回数 [回]		単体	13	13	13	13	14
監査役会 出席率 [%]		単体	100	100	100	100	100
意見交換会 開催回数 [回]		単体	12	12	12	12	12
指名委員会 開催回数 [回]		単体	1	1	1	3	1
報酬委員会 開催回数 [回]		単体	1	3	1	4	1
サステナビリティ委員会 開催回数 [回]	単体	—	—	—	—	9	
定時株主総会 議決権行使割合 [%]	単体	78	74	73	73	72	
定時株主総会 当日出席株主数 [人]	単体	151	178	62	16	21	
定時株主総会 ライブ配信視聴人数 [人]	単体	—	—	—	30	25	

株式情報

株主還元

当社では、継続的な株主価値の増大に向け、ROEの向上とともに業績に連動した株主還元を実施しています。

●還元方針

- ・総還元性向30%を基本とする
- ・中期での業績動向や財務状況等を総合的に勘案し、安定配当を実施する
- ・業績見通しの変動などにより、配当性向が30%を大幅に下回ることが見込まれる場合には、自己株式取得を検討する

●株主優待

当社のマザー工場がある安曇野への地域貢献も兼ねて、500株以上を保有の株主様に『安曇野の名産品(2,000円相当)』もしくは『安曇野市への寄付』を実施しています。

また、長期にわたり当社をご支援いただいている100株以上500株未満の少数保有の株主様に『HTKオリジナルQUOカード(500円分)』をお届けしています。

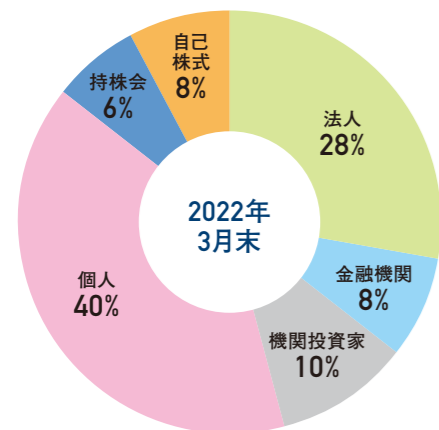


●配当推移

年度	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
配当金額[円]	0円	1.25円	2円	3.5円	4円	6円	10円	12.5円 +記念配 2.5円	13円	18円	20円	21円	7円	12円
配当性向[%]	—	665	10	15	19	10	17	27	20	27	61	1,109	213	40
総還元性向[%]	—	665	10	28	19	10	17	27	20	36	91	1,759	213	40

株主の状況 (2022年3月末時点)

●株式の所有者別割合



◆発行済株式総数 25,006,200株
◆株主数 7,393名
(2021年3月末比294名増)

●大株主名簿

株主名	持株数 [千株]	持株比率
パナソニック(株)	5,002	20.0%
本多通信工業(株)	1,922	7.7%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,361	5.4%
本多通信工業取引先持株会	1,150	4.6%
東京中小企業投資育成(株)	1,012	4.0%

拠点情報

本社

本多通信工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川5-9-11大崎MTビル
TEL: 03-6853-5800



コネクタ事業

製造拠点

◆国内

安曇野工場(安曇野本多通信工業株式会社)
〒399-8102
長野県安曇野市三郷温4604番地
TEL: 0263-77-3311

安曇野本多通信工業 穂高工場

〒399-8301
長野県安曇野市穂高有明1059-1
TEL: 0263-83-4776



◆海外

深圳本多通信技術有限公司(中国)

営業拠点ほか

◆国内

東京本社
TEL: 03-6853-7100
大阪営業所
TEL: 06-6376-4717
名古屋営業所
TEL: 052-242-2111

◆海外

HTK EUROPE LTD.(イギリス)
HTK C&H (THAILAND) LTD.(タイ)
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.(シンガポール)
HTK C&H HONG KONG LTD.(香港)

情報システム事業

株式会社HTKエンジニアリング

〒210-0005
神奈川県川崎市川崎区東田町8番地
パレール三井ビルディング14F
TEL: 044-221-1333

◆営業拠点

大阪・金沢・沖縄

<https://www.htk-jp.com/>

HTK

検索

Value by Connecting
つなぐ喜び、創る感動

HTK

本多通信工業株式会社
〒141-0001 東京都品川区北品川5-9-11 大崎MTビル
03-6853-5800 (代表) <https://www.htk-jp.com/>

©HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.